

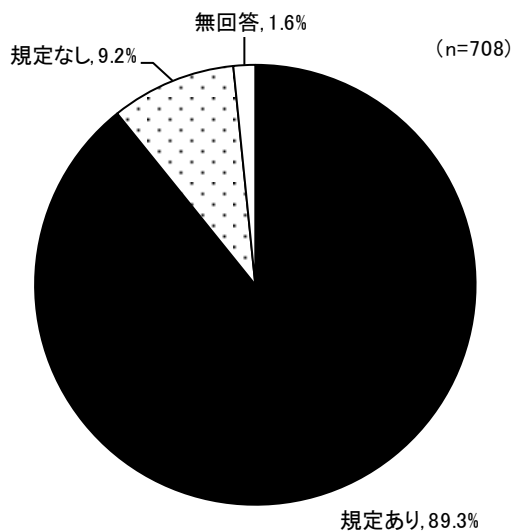
Ⅱ 女性も男性もいきいきと豊かに暮らせる東京の実現

Ⅱ－４ 介護に対する支援

１．介護休業規定の有無、介護休業の取得実績

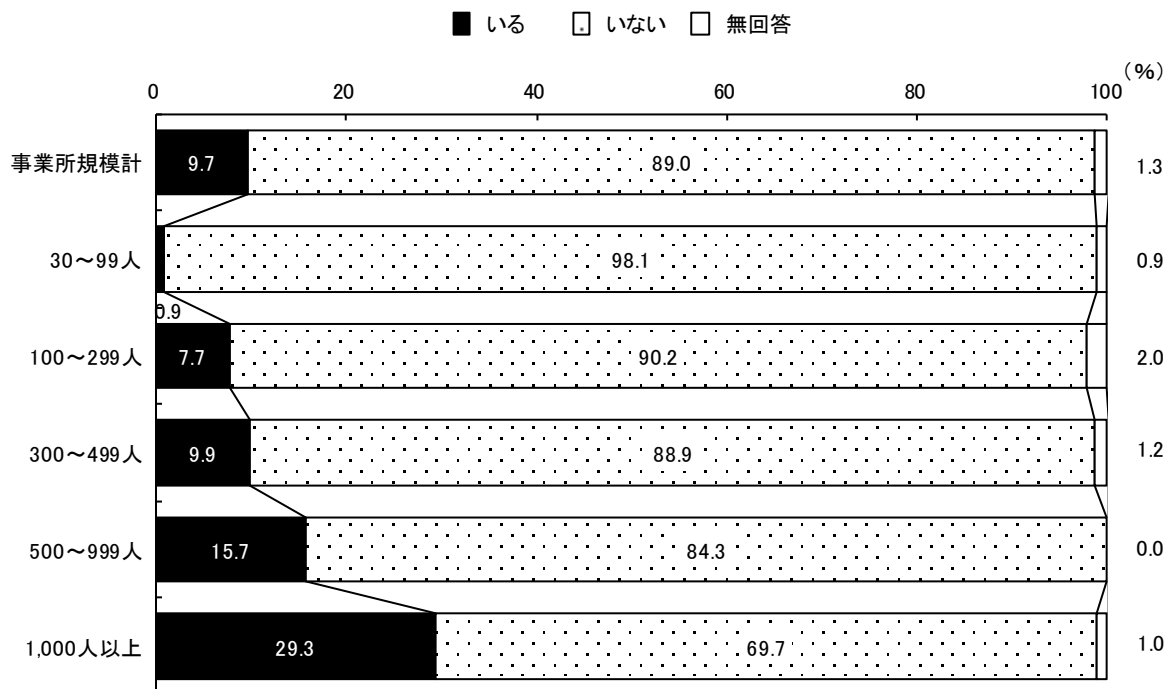
都の介護休業規定のある事業所は平成 30（2018）年度で 89.3%であった。平成 30（2018）年度の取得実績は事業所全体で 9.7%であり、事業所の規模が大きくなるほど取得実績も多くなる傾向にある。

図表Ⅱ－４－１－１ 介護休業規定の有無（都）



資料：東京都産業労働局「平成 30 年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図表Ⅱ－４－１－２ 介護休業の取得実績（都）

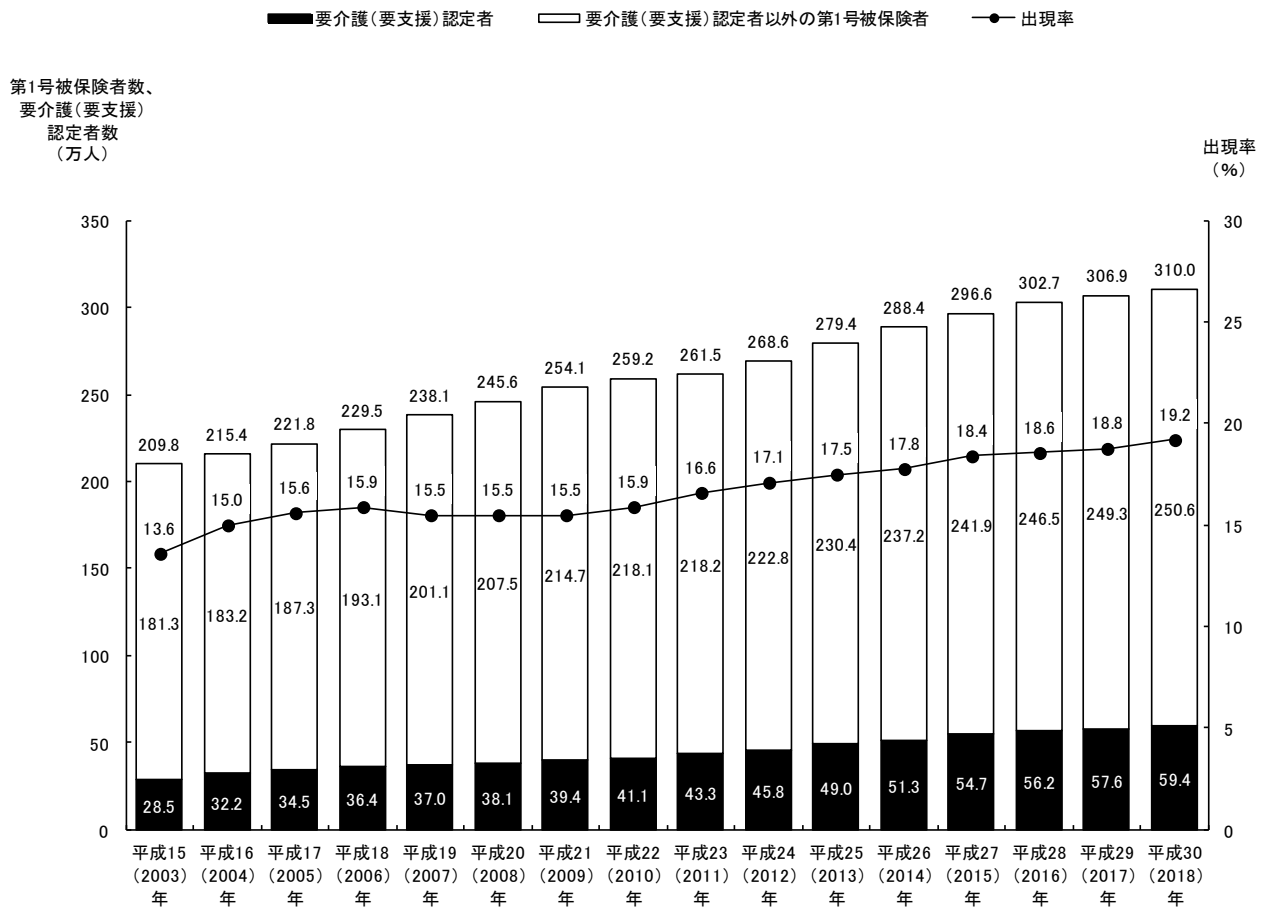


資料：東京都産業労働局「平成 30 年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

2. 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）

都の介護保険の第1号被保険者数は年々増加しており、平成30（2018）年4月末現在310.0万人である。要介護（要支援）認定者の出現率は平成21（2009）年以降連続して増加しており、平成30（2018）年4月は19.2%であり、人数、出現率とも増加している。

図表Ⅱ－4－2 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）（都）



注1：第1号被保険者とは、区市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者をいう。

注2：要介護（要支援）認定者は第1号被保険者のみ。

注3：出現率とは、第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合のことをいう。

注4：各年4月末現在

資料：東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告月報（平成30年4月分）」